

子どもの健やかな育ちと 学びのための提言



「すまいる・あくしょん」とは
滋賀県内の小・中高校生、大学生等31,320人の子どもの声を集め、子どもたちの笑顔を
増やすために作った子どもたちの未来につながる行動指標です。

全国知事会

次世代育成支援対策プロジェクトチーム

令和3年11月

【各府省への主な提言項目】

<p>内閣官房 内閣府 文部科学省 厚生労働省 (共通)</p>	<p>●子ども政策を一元化して、強力に推進する組織としての こども庁の創設 【提言:1(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① チルドレン・ファースト社会の実現に向けた組織の創設 ② 現行施策の一貫性・継続性の検証
<p>内閣府</p>	<p>◎貧困の連鎖を断ち切るための支援 【提言:6(2)】</p> <p>学校や地域、福祉関係機関などが連携し、多面的に支援する体制の構築</p>
<p>文部科学省</p>	<p>◎乳幼児期の育ち・学びの充実 【提言:4(1)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 育ち・学びの機会の確保 ② 質の高い教育・保育のためのガイドラインの策定 <p>◎医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実 【提言:8(1)】</p>
<p>厚生労働省</p>	<p>◎幼児教育・保育の充実 【提言:4(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保育士等の資質向上 ② 保育人材確保への支援 <p>◎心に悩みを抱えた子ども・若者を孤立させない体制づくり 【提言:8(3)】</p> <p>SNSを活用した相談や相談機関が出向いていくアウトリーチ型の支援など、孤立させない体制づくりへの支援の充実</p>

子ども政策を一元化して、強力に推進する組織としてのこども庁の創設 [提言:1(1)]

こども庁の創設について

① チルドレン・ファースト社会の実現に向けた子ども庁の創設

- ・ **権限、予算、人員を確保し、真に政策遂行力を持つ組織**となるよう、早期の検討、設置を求める。

② 現行施策の一貫性・継続性の検証

- ・ 生涯を通じての一貫した取組（障害児者への支援、医療・健康づくり・食育など）や公教育の機能に留意。

子ども関連政策の見直し・拡充

コロナ禍の影響を踏まえた子ども・子育て政策の拡充

- ・ **子どもを第一とした子ども・子育て政策**へ抜本的な見直しと拡充を。
- ・ 恒常的な経済的支援の仕組み（医療費助成、教育・保育の無償化拡大）

子ども関連施策の財源確保

- ・ GDPに対する教育関連の政府支出をOECD加盟国平均並みに引き上げ。
- ・ 子ども関連施策の多くを担う地方自治体への財政措置を拡充。

国と地方との定期的な協議の場の設置

- ・ こども庁検討段階から創設後も、政策構築・評価のため**定期的に協議する場の設置**。

子ども関連政策の課題の解消

一元化すべき課題

切れ目のない支援

- ・ 児童虐待や子どもの貧困対策は、ライフステージに応じ総合的支援が必要。

乳幼児期の健やかな育ちのための支援

- ・ **育ちの場を問わず全ての子どもたちが質の高い教育・保育を受けられる仕組みづくり**（乳幼児期の教育の基本として活用できるガイドラインの策定など）

子どもの安全・安心の確保

医療的ケア児の看護師配置への財政的支援

- ・ **私立幼稚園**には支援制度がない。認定こども園では**1号認定子ども**に対する支援がない。

施設整備への支援の差異

- ・ 施設整備交付金の対象に差異あり（耐震化、感染症対策メニューなど）

行政指導監査の法的位置づけの有無

- ・ 児童福祉施設：法令に定めあり、幼稚園：法的な定めなし

貧困の連鎖を断ち切るための支援 [提言:6(2)]

提言の趣旨

子どもの貧困には、様々な背景があり、子どもに及ぼす影響も多岐にわたることから、関係機関が連携し多面的に支援する体制を構築するため、国においては、一元的に取組の推進を図っていただきたい。

現状・課題

子どもの貧困の状況

- 欧米諸国においては、子ども期の貧困の経験が成人後の状況（学歴、雇用状況、生活水準、子どもの教育への関心など）に影響を及ぼすとの報告がある。
- 子どもの貧困は、親（家庭）の貧困や教育格差と密接に結びついており、複雑化・重層化する課題への対応が必要である。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、女性、非正規雇用、低所得層ほど、収入減など負の影響を長期に受ける傾向があり、ひとり親家庭の困窮が指摘されている。
- 個人情報やプライバシーの取扱いに配慮しつつ、情報共有を図るなど、学校や地域、福祉関係機関などが連携し、多面的に支援する仕組みを構築する必要がある。

「子どもの貧困対策全国47都道府県キャラバンin滋賀」(R3.3)に参加した若者や参加者の声

- ・ 制服や体操服、通学カバン、定期券など、学校に通うだけでお金が必要。バイトをすれば、その分自分の時間が削られる。
- ・ 部活にかかる費用が減ってほしい。
- ・ 医療費の自己負担額が市や町によって違う。医療機関ごとに毎月500円の自己負担を求められる。
- ・ 兄弟が3人いると、給食費が1か月で15,000円もかかる。
- ・ 見た目では、貧困かどうかわからないことが多い。いい服を着ていても十分食事をとれていない子もいる。
- ・ 外国籍の子どもの相談が増えており、様々な困難を抱えている。
- ・ 義務教育でつまずいた子が、進学をあきらめたり高校を中退したりして、進路が狭くなっている。
- ・ 子どもたちのことは子どもたち自身の声を聞いて、みんなで考えよう。
- ・ 子どもの貧困は、自己責任ではなく、公助と共助の問題としてとらえるべき。